

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成している。本事業は進路・キャリア教育の一環として行っており、実施後の生徒の感想にも、自分の生き方を主体的に考えることに有意義であったということから、一定の成果があったものと考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	150千円	150千円	参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実施事業所数											
	特になし	150千円	150千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2405人	H29年度目標	H29実績	不登校傾向の生徒や、体験当日の体調不良等により実施できなかった生徒があったため。感染症予防のために、職場体験活動を取りやめた学校があったため。								
	中学生が近隣の事業所を訪問し、2～3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	719事業所	H30年度目標	H30実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H31年度目標	H31実績									
H12年度～	H29非常勤特別職	H29臨時職員													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度より省エネ運動の取組実施率が上昇したため、全体的な実績も伸びたが、目標には達しておらず、また、より実施率を高める必要があると考えるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	省エネ運動の取組	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	資源循環活動の取組											
	特になし	0千円	0千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	62%	H29年度目標	H29実績	省エネルギーについて知識を学ぶに留まり、行動に移せていない学校があるため、とくに、省エネ運動についての取組が不十分であったと考える。								
	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	100%	H30年度目標	H30実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H31年度目標	H31実績									
H15年度～	H29非常勤特別職	H29臨時職員													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市、学校等での報告会やパネル展示等で体験を他の生徒へ広げることができたと考えられるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,259千円	4,935千円	派遣中学生数	報告会回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要とされているため報告会を指標としている。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	派遣率											
	特になし	5,628千円	46,762千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	30人	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	0.37人	H30年度目標	H30実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H31年度目標	H31実績									
H11年度～	H29非常勤特別職	H29臨時職員													
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	98,497	93,501	研修会参加者数	ステップアップ調査アンケート結果(中学1年・2年次4月、中学3年次6月)	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	教育インターンシップ											
	学習指導要領	98,044	94,953	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	906人	H29年度目標	H29実績	アンケート結果を見ると、学年が上がるごとに「よくわかる」「大体わかる」と回答した割合が減少している。ただし、全般的に年々実績値は微増傾向にある。主要施策である「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業の取り組みにおいて一定の効果の表れであると捉える。教職員は日頃から指導方法等について工夫改善を図っているが、学習の難易度が上がっていくことから、「難しい」と感じる児童生徒が増加し、目標値が未達成であったと考える。								
	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	2校	H30年度目標	H30実績									
	【内容】学び創造プランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修実施 今日的な教育課題である道徳や小学校外国語活動等の指導力向上の研修実施	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H31年度目標	H31実績									
期間	H29非常勤特別職	H29臨時職員													

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	小中学校教員等を対象とするICT活用研修会、校務支援システム活用研修会や、ICT機器やソフトの活用方法を直接支援することを通じて、学校がより適切にICTを活用した教育活動や情報発信ができるよう努めた。	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	24,079	4,844	ICT関連の研修会参加人数	対象者アンケート		「よかった」の回答数 / アンケート回答数 を指標とする。					校務支援システムの定着による研修実施回数の精選、ICTを活用した研究授業の公開、各学校の実態に応じたICT支援を推進した。			
	ICT推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績				H29目標値が未達成の理由・分析			
		学習指導要領	24,096	49,606	100		94		アンケートの内容については、「よかった」が多かったが、研修時にパソコン台数が十分でなかったり、開催日時に出張しづらかったりしたため、100%には至らなかった。							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100		94									
		【目的】校務や授業において情報機器の効果的な活用を推進するとともに情報モラルの育成を図る。教育の情報化を進め、特色ある学校づくりを支援する。 【内容】タブレットや電子黒板等のICT機器、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を活用した調査・研究 大学教授指導のもとICT教育の調査・研究 教員のための研修、支援の企画・実施	H28非常勤特別職	H28臨時職員	100		94									
期間	H元年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	100		94				評価者						
		9,433千円	H29非常勤特別職	100		94				教育センター所長 米澤 三八子						
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	教員や小学校外国語活動支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年5回実施し、指導主事やAETから授業ですぐに使える実践の紹介や、国の動向についての情報提供を行った。アンケートでは「大変よかった」、「よかった」の回答が100%であった。	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	12,268	11,572	英語サロン参加者数	研修会参加者数		参加者アンケート「満足・やや満足」と回答した割合					英語サロンの開催日を再検討し、外国語活動支援員以外にも教職員が参加しやすい期日を設定した。また、学習指導要領改訂期であることを考慮し、研修内容の重点とした。また、各小学校での実践を共有する場を設け、指導の改善を図った。			
	小学校外国語活動推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績				H29目標値が未達成の理由・分析			
		学習指導要領	12,465	11,817	95		100		目標達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	95		100									
		【目的】小学校外国語活動支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語活動支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語活動の時間に配置している。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	95		100									
期間	H23年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	95		100				評価者						
		2,144千円	H29非常勤特別職	95		100				教育センター所長 米澤 三八子						
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	「TEA Plan」は平成29年度から平成33年度までを事業計画としている。国が示しているCAN-DORリストを全中学校に設定し、活用が進んでいることや、小学校での外国語教育の拡充へ向けての教材整備が大きく進んだため。	H29年度に改善した点		無	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			全中学校にCAN DOリストを整備 教材の購入及び配布 英語教育に関する校内研修開催	中学校CAN DOリスト整備校数(29年度) 英語教育に関する校内研修実施校数(30年度)		中学校CAN DOリスト整備校数(29年度) 英語教育に関する校内研修実施校数(30年度)					平成29年度新規事業のため、特になし。			
	学習指導要領改訂に伴う英語教育推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績				H29目標値が未達成の理由・分析			
		学習指導要領	1,370千円	1,209千円	15校		15校		目標達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15校		15校									
		【目的】学習指導要領の改訂に伴い、5・6年生の英語の教科化と3・4年生の外国語活動を円滑にスタートさせ、本市の英語教育のさらなる充実を図る。 【内容】平成27・28年度の研究校の成果を生かし、研修の強化と教材の整備・活用を図る。また、小中学校の連携を推進するための研究授業を実施する。なお、本事業は通称「Tokorozawa English Action Plan」として、英語教育に関わる教員、英語指導助手、小学校外国語支援員等と共に進めていくものである。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	15校		15校									
期間	H29年度～H33年度	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	32校		32校				評価者						
		4,243千円	H29非常勤特別職	32校		32校				教育センター所長 米澤 三八子						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、授業や休み時間に活用できていない学校が見られる。今後は、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放の必要性、学校図書館日誌等での記録を確実に残すことを研修会において指導していく。	H29年度に改善した点		無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,290千円	21,062千円	1年間の平均貸出冊数(小学校) 1日の平均利用人数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数		学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。					小学校の学校司書を2名増員し、1人2校を受け持ち、小学校4校に配置した。学校司書研修会を年間3回開催し、学校司書の資質の向上を図ることができた。			
	学校司書配置事業(小・中学校)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績				H29目標値が未達成の理由・分析			
		学校図書館法	24,259千円	23,262千円	120人		71人		利用人数の増加が見られる学校数は増えてきているが、来館者数が少ない学校が数校あることが原因と考える。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100人		76人									
		学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 図書の整理 図書及び図書館活用の情報宣伝 図書館利用授業の補助 図書の貸出の補助	H28非常勤特別職	H28臨時職員	100人		76人									
期間	H23年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	80人		80人				評価者						
		2,546千円	H29非常勤特別職	80人		80人				学校教育課長 戸村 達男						

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き学校においては、美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	250千円	224千円	巡回校数	児童生徒の関心度	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。								
	複製名画巡回事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	巡回作品数		アンケートで名画が掲示されていることを知っていたと回答した児童生徒の割合								
		特になし	250千円	224千円	実績	H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析	H29年度目標	H29実績							
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	47校	H29年度目標	H29実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	81点	H30年度目標										
H3年度～	424千円	0.00人		85%											
						目標達成済									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校からの人権に関する作文・標語の応募人数の割合を指標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	268千円	268千円	作文応募の割合	作文及び標語の応募人数の割合の平均	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校からの人権に関する作文・標語の応募人数の割合を指標とする。								
	学校人権教育啓発資料発行事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	標語応募の割合		H28年度目標	H28実績							
		特になし	276千円	276千円	実績	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析	H30年度目標								
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	97%	H29年度目標	H29実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	96%	H30年度目標										
H4年度～	1,286千円	0.00人		100%											
						昨年度とほぼ同等に各学校で取り組めたが、中学校1校で行事や部活動の大会と取組の時期が重なったため取り組みなかった。									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学委員会の判断どりに就学した児童生徒の割合を指標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,139千円	3,749千円	就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どりに就学した児童生徒の人数	就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学委員会の判断どりに就学した児童生徒の割合を指標とする。								
	就学相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	面談・観察の回数		H28年度目標	H28実績							
		所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,240千円	3,450千円	実績	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析	H30年度目標								
	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	199件	H29年度目標	H29実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	148件	H30年度目標										
H2年度～	5,574千円	0.00人		75%											
						1%満たなかったが、6年生から中学校に入学する際、校内で合意形成がなされている場合は昨年度から就学相談は実施しなかったため、その件数が含まれていないことから、数値が満たなかったと思われる。									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	49,709千円	45,951千円	児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。								
	健やか輝き支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	心のふれあい相談員への相談件数		H28年度目標	H28実績							
		いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	49,974千円	46,762千円	実績	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析	H30年度目標								
	いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	483件	H29年度目標	H29実績									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	15,490件	H30年度目標										
H14年度～	15,864千円	32.00人		100%											
						平成29年にいじめの解消について定義の変更があった。また平成29年より12月末までの確定した数値を報告することとした。そのため、解消率が下がっている。									

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	校内研修を計画的に実施し、県教育局指導主事や大学教授等を指導者として招聘し、研究授業及び研究協議に対して指導助言をいただきながら、授業改善を図った。また、児童の実態や教員・保護者の願いを調査し、それに応じた道徳科年間指導計画や各教科等における道徳教育の計画等の諸計画を整備し、実践した。児童の意識調査や公開授業後の保護者アンケートにおいて、成果が見られた。	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			校内研修(内授業研究)											
	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	研究視察(人数)	校内研修実施回数		授業研究・講演会・諸計画の作成・校内環境整備等を含めた校内研修の回数								
	学習指導要領		380千円	380千円	児童・保護者・教員対象意識調査(対象人数)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績											
期間	H29年度～H30年度		0.00人	0.00人	10回(4回)	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
			0千円	0.00人	3回(7名)	10回	10回									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2回(児童507名・保護者247名・教員38名)	H30年度目標										
			0.40人	0.00人		10回										
			3,394千円	0.00人												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	目的については、相談を受けた保護者、児童生徒のアンケートより、面接相談に対して、「よかった」「ややよかった」の回答が100%に達し、高い満足度が得られていることがわかった。また、平成28年度より、各学校を訪問し、教育相談体制や学校の相談室機能の充実が図られるよう指導・助言してきた。さらに教育相談校内研修支援を10校実施し、各校のニーズにあったサポートも行った。これらのことから、校内での相談体制が整備されたことや教育相談的な点での教員の資質向上が図られたことは、教育相談室での相談対応件数が大幅に減少した要因の一つであると考えられる。	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30,927千円	29,116千円	面接相談	本人及び保護者の面接相談の満足度(28年度まで相談対応件数)		相談を受けた市民一人一人の不安や悩みが解消できるよう、その相談者に寄り添いサポートしてきている。今後も、相談者全員が満足できるよう十分な支援をしていくための指標とした。								
	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	電話相談・子ども電話相談	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	教育センター主任相談員設置要綱など		30,929千円	26,871千円	学校巡回教育相談	8000以下	8,487									
	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績											
期間	昭和36年度～		3.07人	10.00人	3,506回	H29年度目標	H29実績	目標設定済								
			26,325千円	0.00人	3,847回	95%	100%									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	204件	H30年度目標										
			2.10人	10.00人		100%										
			17,819千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考えられる。特に課題である「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で数値の伸びが見られた。また、体を動かして遊ぶ楽しさが、子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけることから、今後も推進する必要がある。ティールールに関しては、小学校の学習での普及が広がっているため、この教室が一役を担うと考える。今後も地域のスポーツ団体や学校と連携し、運動好きな子どもを育成すること。	H29年度に改善した点		無	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	245千円	88千円	親子手打ち野球&ティールール教室参加親子組数	会場の広さから、安全に配慮し、思い切り楽しめる組数を定める。小学校32校から、参加校数を定める。		専門的な指導者の配置と、新体力テストの結果を受けて課題種目である投力向上を図ることから、参加した親子の組数とする。地域スポーツ関係団体と学校関係者・保護者・地域スポーツ指導者が一堂に会することにより、互いの理解と交流を深め、児童の体力の向上を図る機会を増やすことを目的とし、参加校数とする。								
	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	小学校対抗駅伝競走大会参加校数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	スポーツ基本法		245千円	186千円	実績	80組 32校	84組 30校									
	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	56組											
期間	平成21年度～		0.14人	0.00人	32校	H29年度目標	H29実績	について、40組で2回開催していたが、安全面や運動量等を考慮し、30組で2回の回数が適切と考え、上限を計60組とした。市内32校すべての学校の参加が実現しているが、地域スポーツ団体との運営面に課題がある。団体と連携を取り、両者にとってより有益な運営になるよう改善していく。								
			1,201千円	0.00人		80組 32校	56組 32校									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標										
			0.11人	0.00人		60組 32校										
			933千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	本市の児童生徒の体力は堅調に推移している。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	198千円	198千円	水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)		体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりができた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である割合が達成できるようになることを目標とする。								
	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	逆上がり教室参加者数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱		198千円	198千円	実績	60%	36%									
	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	42名(泳げた子18名)											
期間	昭和47年度～		0.18人	0.00人	0名(76名の参加予定であったが雨天中止)	H29年度目標	H29実績	参加人数が昨年度の20名から2倍以上の42名であった。事業実施校、参加者、指導者が毎年変わる中であっても、実技指導の流れや個に応じた支援や指導をより追求する必要がある。2日の両日ともに雨天中止となった。雨天でも実施できるように、簡易鉄棒を6台購入した。時期に関しても検討の必要がある。								
			1,544千円	0.00人		60%	43%									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標										
			0.18人	0.00人		60%										
			1,527千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。親善水泳記録会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	380千円	380千円	運動クラブに入部している児童数	運動クラブに入部している児童数(4年生以上)	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに加入している児童数を半数以上の指標とする。					H29目標値が未達成の理由・分析			体育実技講習会を開催し、内容を改善し、若手教員の指導力の向上を図った。
	根拠法令	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			380千円	380千円							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の泳力向上のため、市内小学校を5つのブロックに分けた「水泳記録会」の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.13人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績			4,300人			4,176人
	期間	昭和24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,115千円	0.00人		H29年度目標	H29実績			4,300人			4,042人
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.13人	0.00人	H30年度目標				4,300人			
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			S	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,416千円	1,081千円	所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。					H29目標値が未達成の理由・分析			新体力テストにおける各校のデータで、課題のある項目について確認することにした。
	根拠法令	スポーツ基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			1,244千円								
	事業の目的及び具体的な内容	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.11人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績			35項目			35項目
	期間	平成24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	943千円	0.00人		H29年度目標	H29実績			35項目			41項目
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.09人	0.00人	H30年度目標				35項目			
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	900千円	900千円	部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。					H29目標値が未達成の理由・分析			埼玉県中学校総合体育大会市内予選大会では、地域力を活用し早稲田大学所沢キャンパス織田幹雄記念陸上競技場を借用し、実施した。
	根拠法令	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			968千円	968千円							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の中中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.13人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績			71%			69%
	期間	昭和24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,115千円	0.00人		H29年度目標	H29実績			71%			68%
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.13人	0.00人	H30年度目標				71%			
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	所沢市立小中学校食物アレルギー対応検討委員会を開催し、アドバイザーの助言のもと、食物アレルギー対応に関する課題の検討を行った。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	食物アレルギー対応検討委員会の開催 所沢市食物アレルギー対応アドバイザーの設置	検討委員会の定期開催	検討委員会を定期的に開催することにより、食物アレルギー対応に関する課題の把握・検討や、専門家からの指導・助言等を得ることで、継続的な事務改善や組織的な支援体制の充実に努める。					H29目標値が未達成の理由・分析			所沢市立小中学校食物アレルギー対応マニュアルの改訂を行った。
	根拠法令	「アレルギー疾患対策基本法」「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」「学校における食物アレルギー対応指針」	H29予算現額	H29決算額(見込み)			60千円	30千円							
	事業の目的及び具体的な内容	児童生徒のアレルギー疾患が増加していることを踏まえ、安全で安心した学校生活を送ることができるよう、所沢市立小中学校における食物アレルギー対応の充実を図る。 ・食物アレルギー対応検討委員会の開催 ・所沢市食物アレルギー対応アドバイザーの設置 ・学校における食物アレルギー対応マニュアルの整備	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0千円	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績						
	期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.17人	0.00人		H29年度目標	H29実績			1回			1回
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,442千円	0.00人	H30年度目標				2回			

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	初任者研修、初任者研修担当教員研修会、ステップアップ研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等の研修を支援した。 また、2年次教員研修、研修員研修、授業実践研究員・教育相談研究員・学校事務研究員の研究、専門研究員の研究、事務職員のマネジメント研修会、指導者派遣事業等、更なる資質向上を目指す事業を実施した。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,035千円	1,035千円	研修員人数(2年次教員研修) 指導者派遣回数	指導者派遣回数	指導者派遣回数	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	教育公務員特例法	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,562千円	850千円	実績	250	204	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	18,608千円	0.00人	54人	250	220	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,697千円	0.00人	220回	250	250	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	S46年度～	【目的】市内小中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】 年次経験者研修支援 2年次教員研修：指導主事が個別指導 研修員研修：転入教員に指導主事が個別指導 校内研修の指導者派遣 研究員・専門研究員：専門性を高める研究推進 各種7つの研修会の実施	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	若手教員が増える中、県主催の年次研修も充実してきていること、また、教職員の負担軽減も踏まえて、教育センター主催の研修会を精選し内容の充実を図っている。	2年次教員研修や研修員研修、各研究部の研究推進、各種研修会等、教員の経験やニーズに応じた改善をしていく。	無	無			
評価者	教育センター 所長 米澤 三八子		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H29年度目標	H29実績								
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,008千円	9,914千円	交付対象児童生徒数	補助額	補助額	目標設定の考え方・根拠								
根拠法令	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,954千円	9,846千円	実績	9,914,000	9,914,000	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	772千円	0.09人	24,613人	9,845,200	9,845,200	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	764千円	0.09人	24,613人	9,816,000	9,816,000	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	S49年度～	年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。 学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	本事業は所沢市独自の取組みである。厳しい財政状況の中ではあるが、保護者の負担軽減のために現状の単価を維持していく。	無	無			
評価者	教育総務担当 千葉 裕之		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標	H30実績								
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	133,521千円	115,941千円	支給金額 一人当たりの支給額	支給対象人数	支給対象人数	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	171,646千円	150,331千円	実績	3,867	3,691	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,805千円	1.26人	150,330,076円	3,691	3,693	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,707円	1.26人	40,707円	4,105	4,105	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	S57年度～	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	新中学1年生の保護者に対し、これまでは新入学学用品費を中学校入学後に支給していたが、より必要な時期である入学前の支給を開始した。	無	無			
評価者	教育総務担当 千葉 裕之		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標	H30実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無			
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の平成29年度目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。 今後も学校施設の非構造部材の耐震化について推進していく。	H29年度に改善した点	無	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,468千円	8,468千円	吊り上げ用ワイヤー切断時落下防止装置の設置	小学校のバスケットゴール落下防止対策実施率(両方が設置済となっている学校数÷全小学校数)	小学校において、バスケットゴール落下防止装置が設置されている学校と設置されていない学校があるため、全小学校32校の設置を目指す。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,450千円	8,450千円	実績	34	34	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,830千円	0.33人	9校	66	66	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,109千円	0.72人	10校	100	100	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	H27年度～	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	全小学校のバスケットゴール落下防止対策が平成30年度に完了する予定で、その後は壁等に設置されているスピーカーや時計等の落下防止対策を実施する。	無	有			
評価者	教育施設課長 森田幸夫		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標	H30実績								

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	成果指標の目標値をH27、H28年度は達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。しかし、H29年度は、達成することができなかったため、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に、地域の交通安全の推進、防犯体制の強化を図り、より一層の向上につなげるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,303千円	4,993千円	学校訪問、地域に向かいての支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒数		事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。							
	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	推進支部会議の開催回数	実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱	5,303千円	5,021千円	30回	100人	72人	いじめ防止対策推進法の策定により、いじめの認知の仕方がわかり、以前より軽微なものも「いじめ」として取り扱うようになった。そうしたことから、暴力行為に関しても同じように捉えるようになったため、暴力行為の報告数が増加したと思われる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	534回	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H17年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	30回	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	30回	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	30回	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値を達成しており、利用者の利便性や職員の安全確保を第一に施設内の環境改善を図ることができたと考え、今後も、施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	900千円	900千円	修繕実施件数	修繕実施件数		施設の老朽化に伴い修繕計画に基づいて、その計画・実績件数を指標とし、緊急性や予算等を考慮した目標設定とする。							
	教育センター維持管理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	3件	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		特になし	481千円	481千円	3件	1	1	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3件	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	昭和46年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3件	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3件	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3件	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、高学年を含めた全校児童の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	49,317千円	45,103千円	事業実施学校数	設置小学校在籍児童の事業登録率		児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。							
	放課後支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間利用延べ児童数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市放課後支援事業「ほうかごころ」実施要綱	49,902千円	46,352千円	10校の年間平均開設日数	60%	51%	児童は、高学年になると、学習塾や習い事に通うようになり、放課後の活動の時間が確保できないことが多くなる。そのため、高学年の児童の登録割合が減少している状況が各校で見られるため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	10校	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H15年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	73,959人	60%	53.1%	H29目標値が未達成の理由・分析							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	186日	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	186日	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながっている。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,000千円	2,855千円	外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数		外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながっている。							
	地域人材活用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	外部指導員配置校数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱	3,000千円	2,761千円	指導回数	10部	3部	部活動が活発になっているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかった。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	69人	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H11年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15校	10部	3部	H29目標値が未達成の理由・分析							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2761回	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2761回	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析								

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	H29年度に改善した点		無	無		
	-	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		0千円	0千円												学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた問題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進
	私立学校誘致推進事務	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	推進		推進				H29目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		特になし		0千円	0千円		H29年度目標		H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職		H29年度目標		H29実績									
		教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。		0.16人	1,372千円		H30年度目標		H30実績									
期間	H25年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	学校法人と開校に向けた課題の整理と情報共有を行った。		推進		目標達成済		誘致に向けた調整等を推進する。								
		0.08人	679千円	臨時職員		推進				評価者 経営企画課長 市川 勝也								